

調査レポート

グラフで見る景気予報 (7月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって急増した個人消費が、反動によって大きく落ち込んでおり、景気下押し圧力が一時的に強まっている。しかし、雇用情勢が緩やかに改善していることを受けて賃金が持ち直しつつあり、個人消費の深刻な悪化は回避されよう。設備投資が緩やかに増加していることや、2013年度補正予算の執行が本格化してくることから、景気が後退局面に入ることはないであろう。さらに、足元で弱含んでいる輸出が、世界経済の回復を背景に持ち直しに向かうことも景気を下支えする要因となる。もっとも、増税後の実質賃金の落ち込みにより個人消費の回復ペースは緩やかにとどまると予想され、輸出の回復が遅れるようであれば、景気の下振れリスクが高まってこよう。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↓		↗
個人消費	↓		↗	輸入	↓		↗
住宅投資	↓		↓	生産	↓		→
設備投資	↗		↗	雇用	↗		→
公共投資	→		→	賃金	↗		↗

(注)1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～ウクライナやイラクなどの地政学リスク、新興国の経済・金融への不安、米国の金融政策の動向
- ・個人消費～増税後の消費の落ち込みの大きさと底入れ時期、賃金の持ち直しペース、物価上昇の影響
- ・企業活動～輸出の回復のタイミングとそのテンポ、設備投資の回復の持続性
- ・金融～量的・質的金融緩和が国内景気に及ぼす影響、債券、為替、株式などの金融市場の動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	横ばい	横ばい	6
3. 雇用	持ち直しは一服	持ち直しは一服	7
4. 賃金	下げ止まっている	持ち直しつつある	8
5. 個人消費	増税後、反動減がみられる	増税後、反動減がみられる	8~9
6. 住宅投資	減少傾向	減少傾向	10
7. 設備投資	緩やかに増加している	緩やかに増加している	10
8. 公共投資	横ばい	横ばい	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は横ばい、輸入は駆け込み需要の反動により減少	輸出は弱含み、輸入は駆け込み需要の反動により減少	11~12
10. 物価	消費税率引き上げにより、国内企業物価、消費者物価とも大幅に上昇	消費税率引き上げにより、国内企業物価、消費者物価とも大幅に上昇	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかな回復が続く	緩やかな回復が続く	13
12. 世界の物価	緩やかな上昇が続く	緩やかな上昇が続く	14
13. 原油(*)	やや上昇	上昇	14
14. 国内金利	横ばい	上昇後に低下	15
15. 米国金利	低下	上昇後に低下	15
16. 国内株価	月末にかけて上昇	上昇	16
17. 米国株価	一進一退の後、上昇	史上最高値を更新後、もみ合い	16
18. 為替	一進一退	月初に円安後、円高	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

 (*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>
【前月からの変更点】
4. 賃金

5月の一人あたり現金給与総額は前年比+0.8%と3ヶ月連続で増加した。

9. 輸出入・国際収支

5月の実質輸出は前月比-2.2%と減少した。

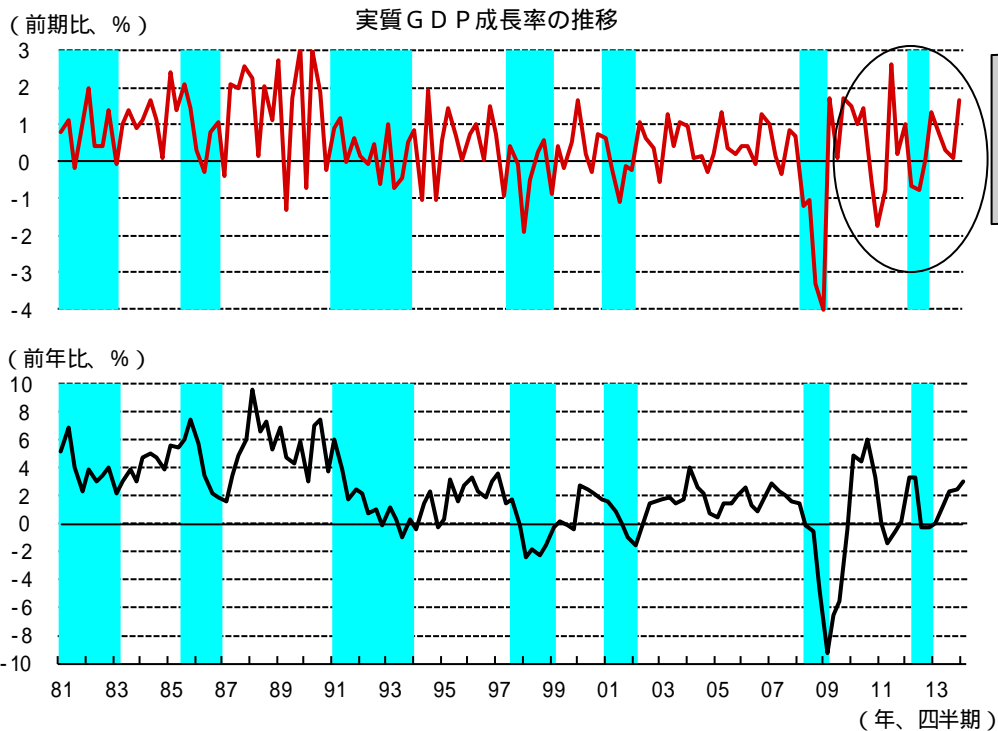
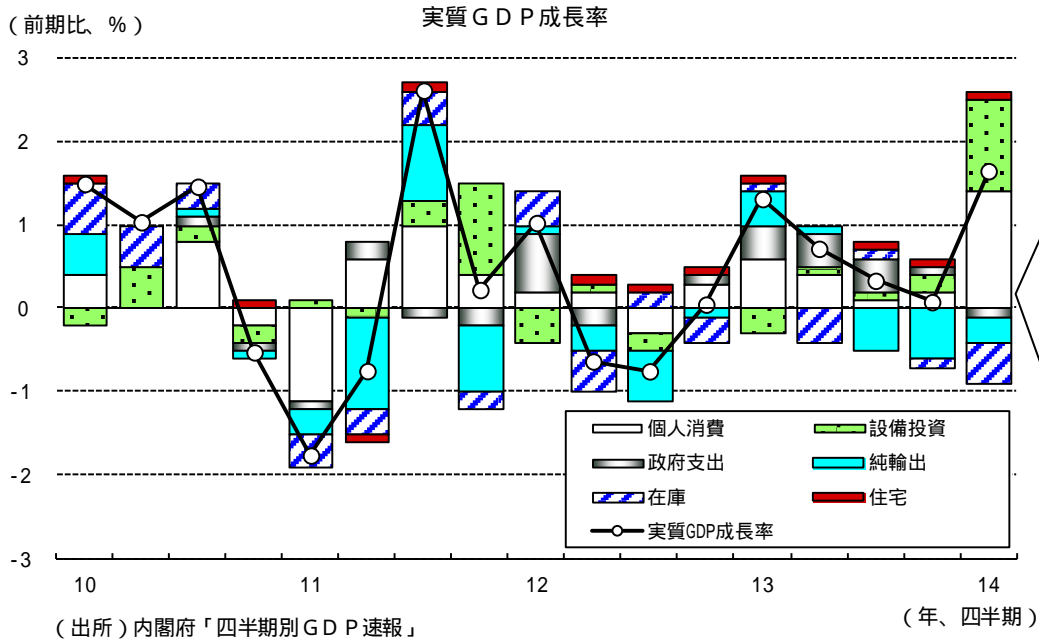
【主要経済指標の推移】

経済指標		13	13	13	14	14	13	14	14	14	14	14	14
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	12	1	2	3	4	5	6
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	2.9	1.3	0.3	6.7								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	4	12	16	17	12	15<9月予想>						
	(大企業非製造業)	12	14	20	24	19	19<9月予想>						
	(中小企業製造業)	-14	-9	1	4	1	3<9月予想>						
	(中小企業非製造業)	-4	-1	4	8	2	0<9月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	24.0	24.1	26.6	20.2								
	(製造業)	51.5	46.9	49.9	5.4								
	(非製造業)	11.3	14.5	14.4	28.2								
	景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	108.6	108.9	111.5	109.7		112.0	112.9	108.8	107.4	106.5		
	(CI、一致指数)(05年=100)	106.7	108.7	111.3	114.2		111.9	114.7	113.1	114.7	111.1		
(DI、先行指数)	84.8	69.7	81.8	48.5		81.8	81.8	36.4	27.3	20.0			
(DI、一致指数)	75.7	78.8	90.9	92.4		90.9	100.0	81.8	95.5	20.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	0.6	0.5	0.3	1.6		0.0	1.7	-1.1	1.5	-4.3			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	0.3	0.1	-0.2	1.7		-0.1	1.5	-0.9	2.4	-5.4			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.6	1.8	1.8	2.9		0.5	3.9	-2.3	0.7	-2.8	0.5	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-1.0	1.2	2.6	4.6		0.2	5.1	-1.0	-0.2	-5.0	-1.2	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	-0.1	-1.9	0.2		-0.2	-0.4	-0.9	1.4	-0.5	2.9	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.0	4.0	3.9	3.6		3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	
	就業者数(季節調整済、万人)	6300	6313	6343	6332		6349	6319	6332	6346	6323	6358	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5544	5564	5579	5570		5583	5565	5559	5586	5559	5580	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.43	1.48	1.58	1.65		1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.90	0.95	1.01	1.05		1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	
現金給与総額	0.3	-0.4	0.4	0.1		0.5	-0.2	-0.1	0.7	0.7	0.8		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-0.2	0.7	0.6	1.9		0.7	1.1	-2.5	7.2	-4.6	-8.0	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	1.1	0.5	-1.6	1.4		-2.3	-0.2	-3.2	7.5	-6.9	-8.8	
	平均消費性向(勤労者/農畜/季節調整済、%)	73.5	74.4	75.1	79.0		75.0	75.9	75.9	85.1	74.2	70.3	
	新車登録台数(含む軽)	-7.5	1.7	20.3	20.9	-1.9	26.5	30.6	18.8	16.7	-5.1	-1.3	0.1
	新車登録台数(除く軽)	-10.0	-4.0	17.1	17.1	-6.5	19.8	28.0	14.7	12.8	-11.8	-6.9	-1.8
	商業販売額・小売業	0.7	1.2	3.0	6.6		2.5	4.4	3.6	11.0	-4.3	-0.4	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	980	990	1041	934		1055	987	919	895	906	872	
	(前年比、%)	11.8	13.5	12.9	3.4		18.0	12.3	1.0	-2.9	-3.3	-15.0	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	6.4	4.8	1.9	4.2		-12.1	8.1	-4.6	19.1	-9.1		
	(同前年比)	6.4	9.6	13.3	16.4		6.7	23.6	10.8	16.1	17.6		
公共投資	公共工事請負額	25.2	22.5	5.0	16.8		7.5	28.8	3.7	18.1	10.0	21.1	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	7.0	12.7	17.4	6.6		15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	-2.7	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	2.1	-0.1	1.5	-1.0		-0.4	-2.5	4.3	-3.3	1.4	-2.2	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	10.3	17.5	24.1	17.6		24.8	25.1	9.0	18.2	3.4	-3.5	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	0.5	2.4	1.6	4.5		-0.5	5.1	-4.9	8.3	-9.8	-2.6	
	経常収支(季節調整済、百億円)	184.5	56.5	0.1	-140.2		3.1	-58.3	-3.6	-78.3	13.1		
	貿易収支(季節調整済、百億円)	-166.4	-231.4	-280.5	-379.7		-92.9	-137.7	-85.3	-156.7	-83.1		
物価	企業物価指数(国内)	0.7	2.2	2.5	1.9		2.5	2.4	1.8	1.7	4.2	4.4	
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.0	0.7	1.1	1.3		1.3	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	94.2	105.8	97.5	98.7	103.0	97.9	94.9	100.7	100.5	102.0	101.8	105.2
金融	マネースtock(M2、平残)	3.5	3.8	4.2	4.0		4.2	4.3	4.0	3.6	3.5	3.3	
	(M3、平残)	2.8	3.1	3.4	3.2		3.4	3.5	3.2	2.9	2.8	2.6	
	貸出平残(銀行計)	2.1	2.3	2.4	2.4		2.6	2.5	2.4	2.3	2.2	2.4	
市場データ(期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.073	0.073	0.072	0.074	0.067	0.074	0.073	0.077	0.072	0.065	0.068	0.067
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.232	0.230	0.222	0.216	0.211	0.221	0.221	0.217	0.212	0.212	0.210	0.210
	新発10年物国債利回り(%)	0.73	0.77	0.64	0.63	0.60	0.67	0.66	0.60	0.62	0.61	0.59	0.59
	FFレート(%)	0.12	0.08	0.09	0.07	0.09	0.09	0.07	0.07	0.08	0.09	0.09	0.10
	米国債10年物利回り(%)	1.98	2.70	2.73	2.75	2.61	2.89	2.84	2.69	2.71	2.69	2.55	2.59
	日経平均株価(円)	13621	14139	14972	14964	14650	15655	15578	14618	14695	14475	14343	15132
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	1134	1173	1222	1222	1197	1254	1275	1201	1191	1171	1175	1246
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	14955	15147	16070	16159	16708	16577	15699	16322	16458	16581	16717	16827
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	3396	3663	4052	4204	4255	4177	4104	4308	4199	4115	4243	4408
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	98.7	98.9	100.5	102.8	102.1	103.5	103.9	102.1	102.3	102.6	101.8	102.1
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	129.4	130.6	139.6	140.0	139.4	145.0	138.8	139.4	141.7	141.5	138.4	138.4
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.31	1.33	1.37	1.37	1.37	1.38	1.35	1.37	1.38	1.38	1.36	1.37

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

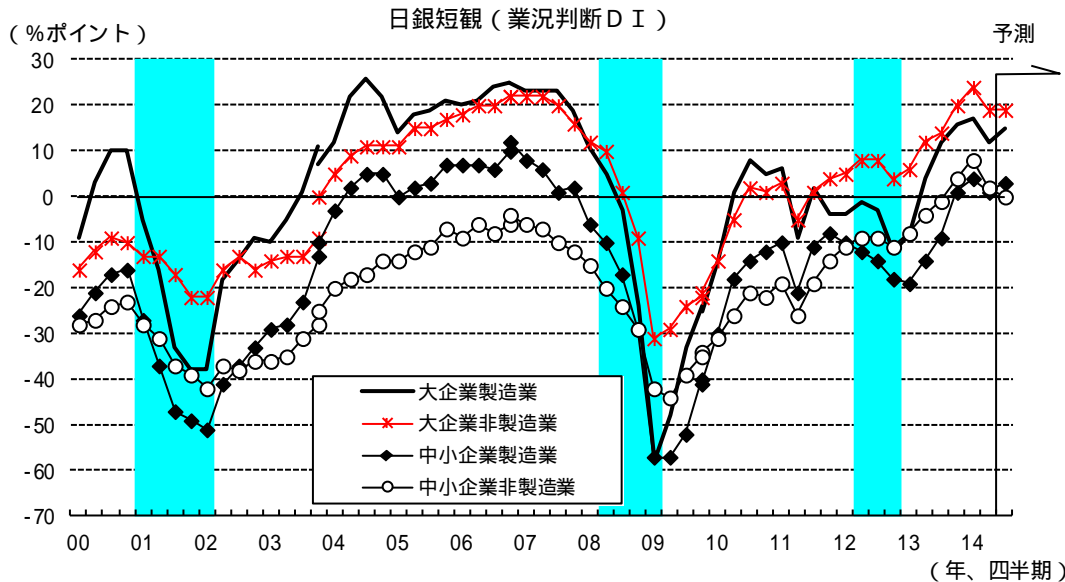
1. 景気全般 ~ 緩やかに持ち直している

2014年1~3月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比+1.6%（年率換算+6.7%）と消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって家計部門を中心に高い伸びとなった。一方、外需の前期比寄与度は3四半期連続でマイナスとなった。4~6月期は反動により一時的にマイナスに陥ることは避けられないが、企業業績の改善や輸出の増加により、7~9月期にはプラス成長に転じるであろう。



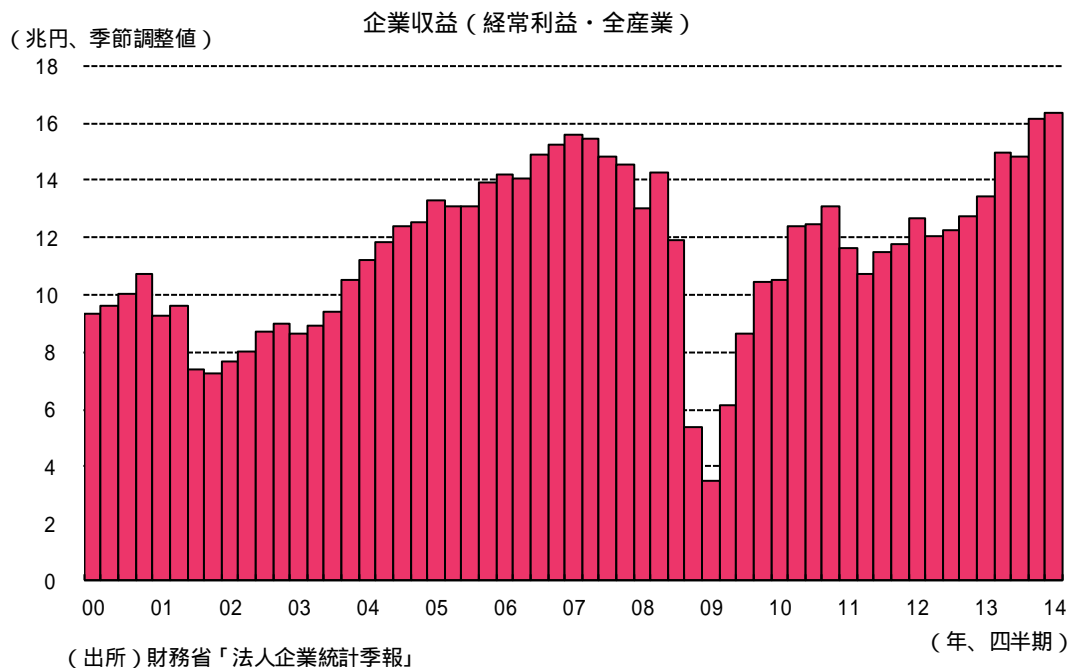
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

日銀短観6月調査における業況判断D I (最近)は、消費税率引き上げ後の内需の落ち込みを受けて、大企業製造業、非製造業ともに前回調査から5%ポイント低下した。中小企業についても同程度の低下となった。先行きは、製造業では大企業、中小企業ともに小幅改善が見込まれている。一方、非製造業では大企業は横ばい、中小企業では悪化が見込まれるなど慎重な見通しとなっている。

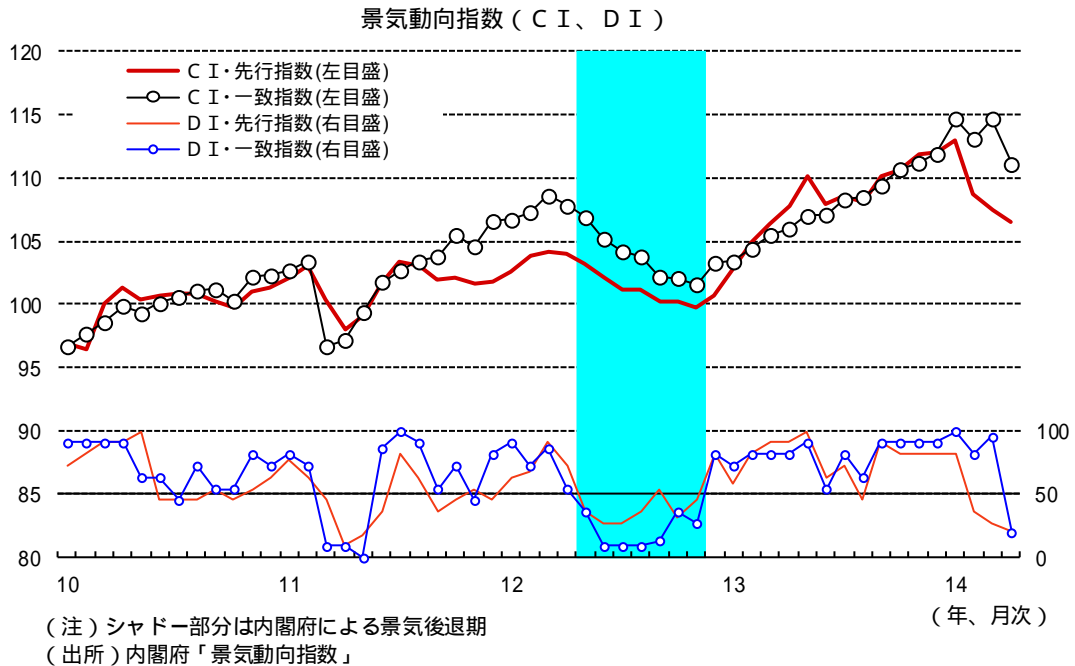


(注1) シェード部分は内閣府による景気後退期
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

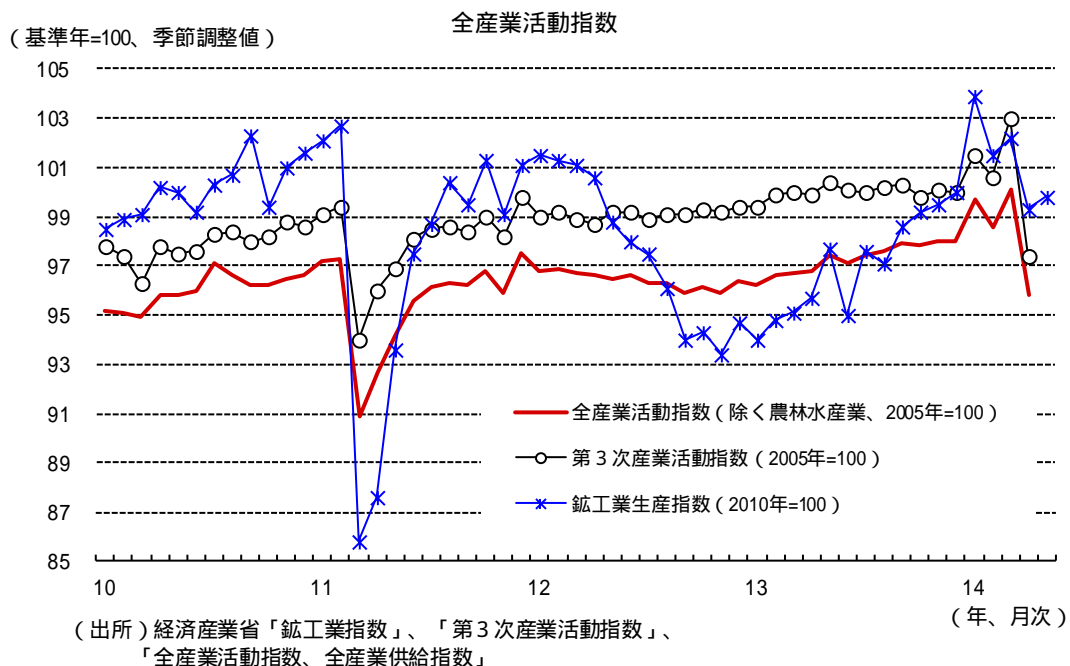
2014年1～3月期の企業利益(経常利益、全産業)は前期比+1.1%と小幅増加にとどまった。駆け込み需要によって非製造業が同+10.3%と順調に増加する一方、製造業が円安効果の一巡やコスト負担の増加によって同-13.3%と減少に転じた。駆け込み需要の反動減に加え、輸入物価、人件費の上昇といったコスト増加も予想され、企業業績は一時的に悪化する可能性がある。



4月のC I一致指数は前月差 - 3.6ポイントと低下した。発表済み10系列すべてがマイナスに寄与し、なかでも商業販売額（小売業、卸売業）などの系列が大きくマイナスに寄与した。5月は商業販売額（小売業、卸売業）などの系列がプラスに寄与するものの、耐久消費財出荷指数などの系列がマイナスに寄与し、前月並みの水準になると見込まれる。基調判断は「足踏み」が続くだろう。

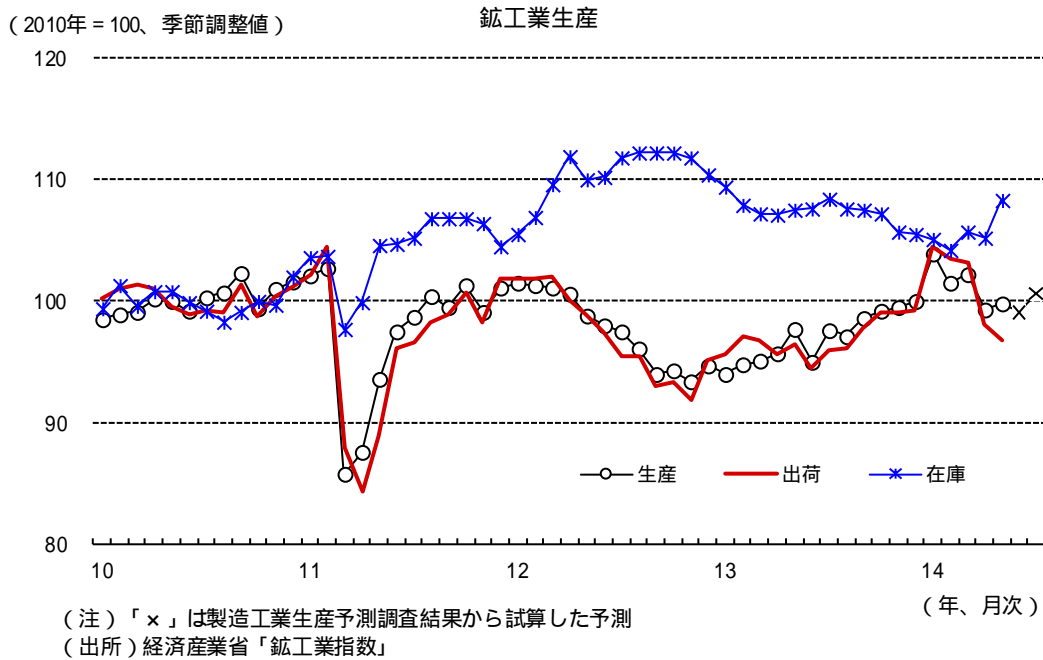


4月の全産業活動指数は、鉱工業生産指数が低下し、第3次産業活動指数も卸・小売業などの個人消費関連を中心に低下したことから、前月比 - 4.3%と大きく低下した。5月は、鉱工業生産指数が上昇し、第3次産業活動指数は卸・小売業などの個人消費関連を中心に上昇すると予想されることから、全産業活動指数は上昇する見込みである。

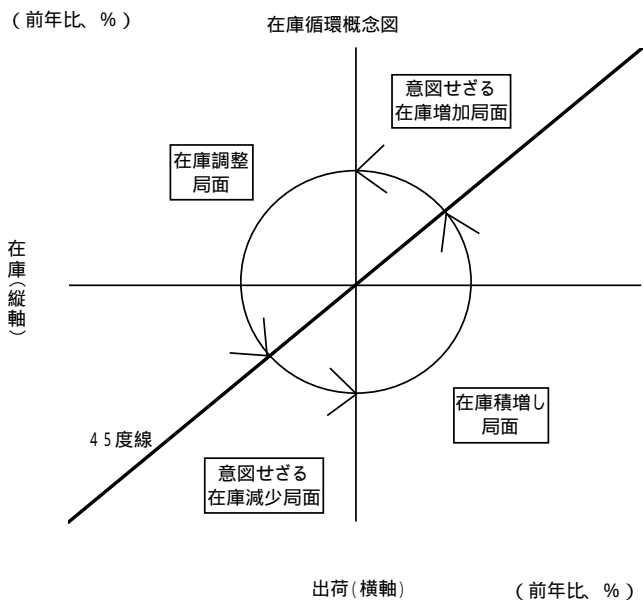
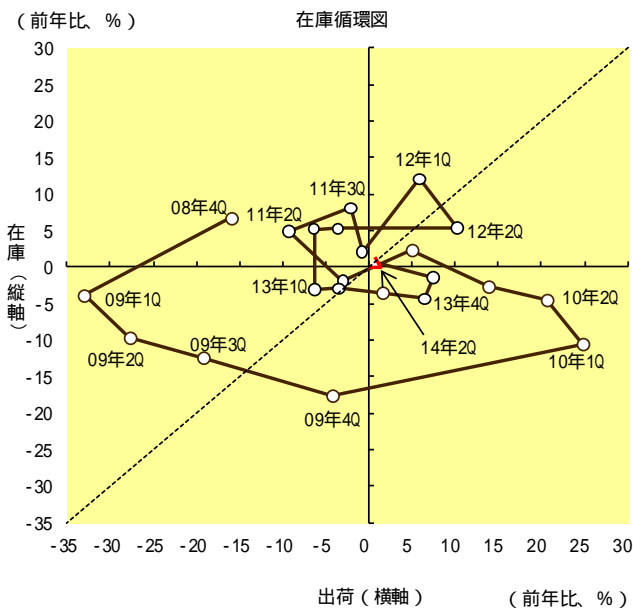


2. 生産 ~ 横ばい

5月の鉱工業生産は前月比+0.5%と増加した。消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの反動により化学工業、情報通信機械工業などで減少が続いたものの、輸送用機械工業や繊維工業などで増加した。生産予測調査では6月に前月比-0.7%と減少した後、7月は同+1.5%と見込まれており、鉱工業生産は均してみると横ばいで推移するだろう。



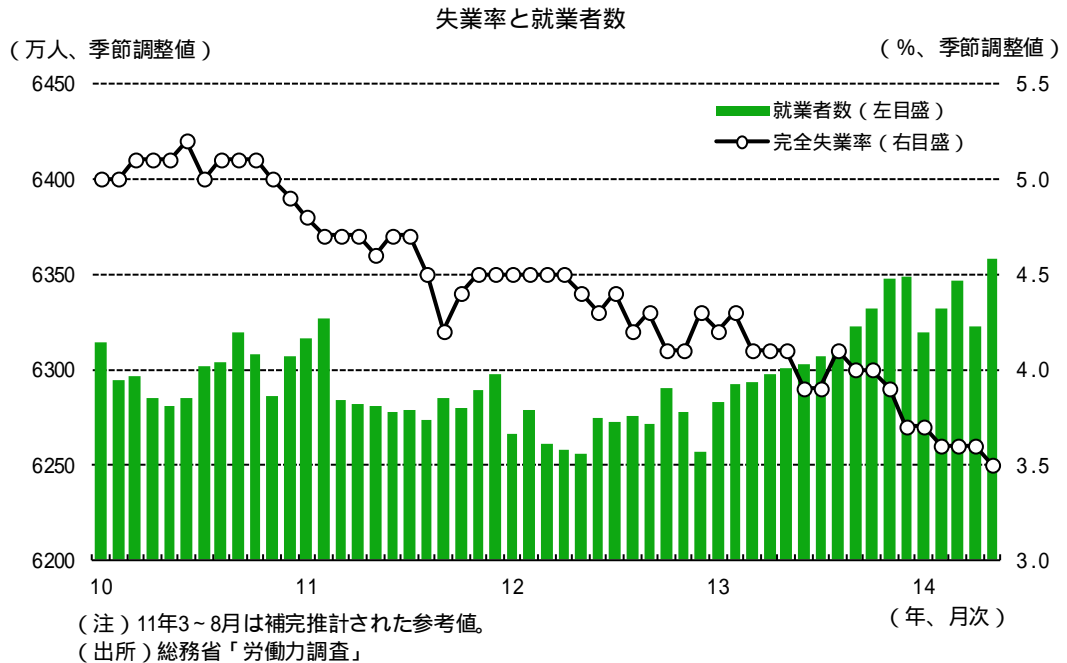
5月の鉱工業出荷は、輸送用機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業などを中心に前月比-1.2%と4ヶ月連続で減少した。生産は増加したものの、出荷が減少したため、在庫は前月比+2.9%と増加した。業種別にみると、在庫は15業種中12業種で増加するなかで、4月に在庫が大きく減少した輸送用機械工業で前月比+27.3%と大幅に増加して、全体を押し上げた。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 14年2Qの出荷は4、5月の前年比、在庫は5月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ~ 持ち直しは一服

5月の完全失業率は3.5%と4ヶ月ぶりに低下し、1997年12月以来の低水準となった。労働市場への参入が増える中、就業者数（前月比+35万人）やそのうち雇用者数（同+21万人）が、前月の反動もあってともに増加している。消費税率引き上げ後、企業活動は鈍化しており、足元で雇用情勢の改善の動きが鈍る可能性があるが、その後は再び持ち直しに向かうだろう。

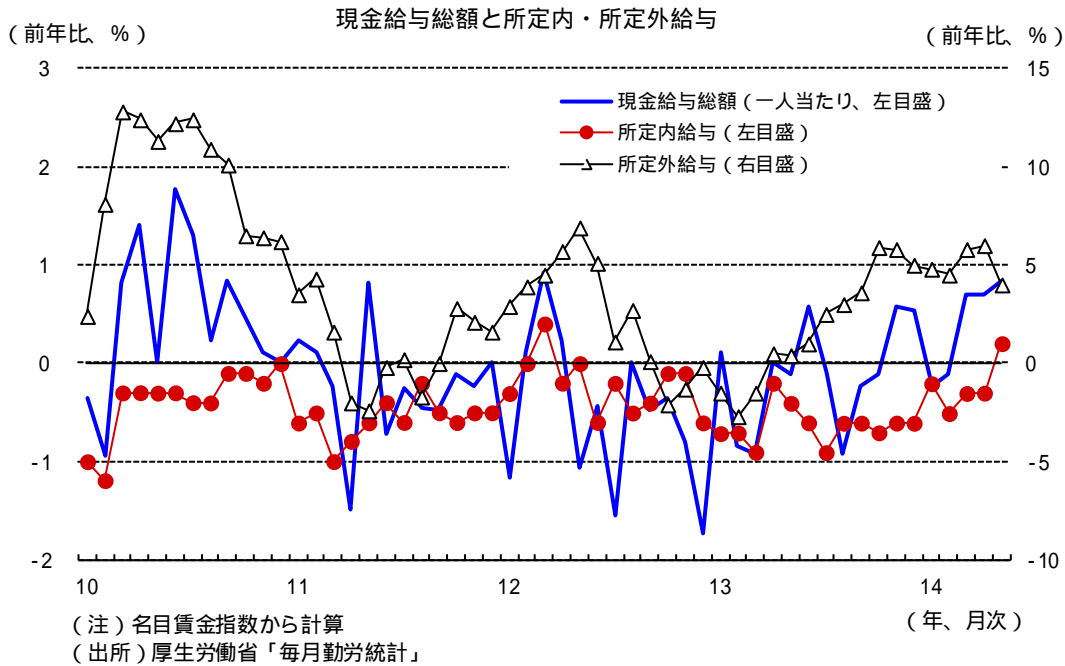


5月の有効求人倍率は1.09倍(前月差+0.01ポイント)と上昇が続いた。有効求人数(前月比+1.3%)が増加した一方、有効求職者数(同-0.2%)は減少している。もっとも、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.64倍と前月と同水準にとどまっており、今後は有効求人倍率の上昇が頭打ちとなる可能性がある。



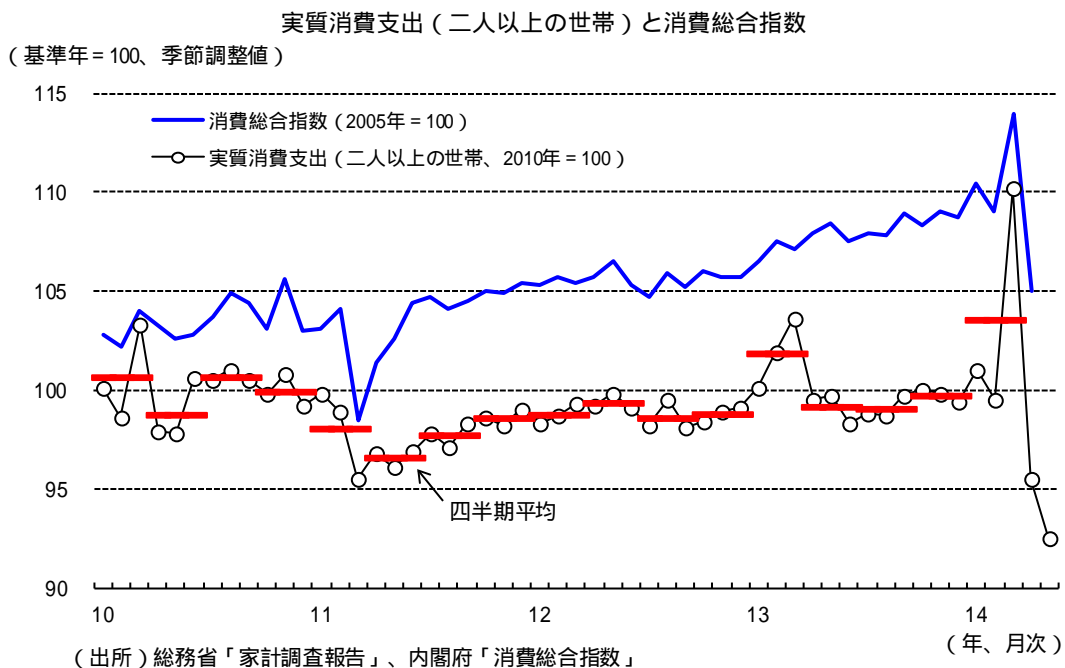
4. 賃金 ~ 持ち直しつつある

5月の一人当たり現金給与総額（速報値）は前年比+0.8%と3ヶ月連続で増加した。所定内給与（前年比+0.2%）が増加に転じたうえ、所定外給与（同+4.0%）の増加も続いている。また、ベースアップの差額追給分などが含まれる特別給与（同+11.1%）も大幅に増加した。今後も、所定外給与やボーナスなどの特別給与を中心に、賃金は緩やかながらも増加が続くとみられる。

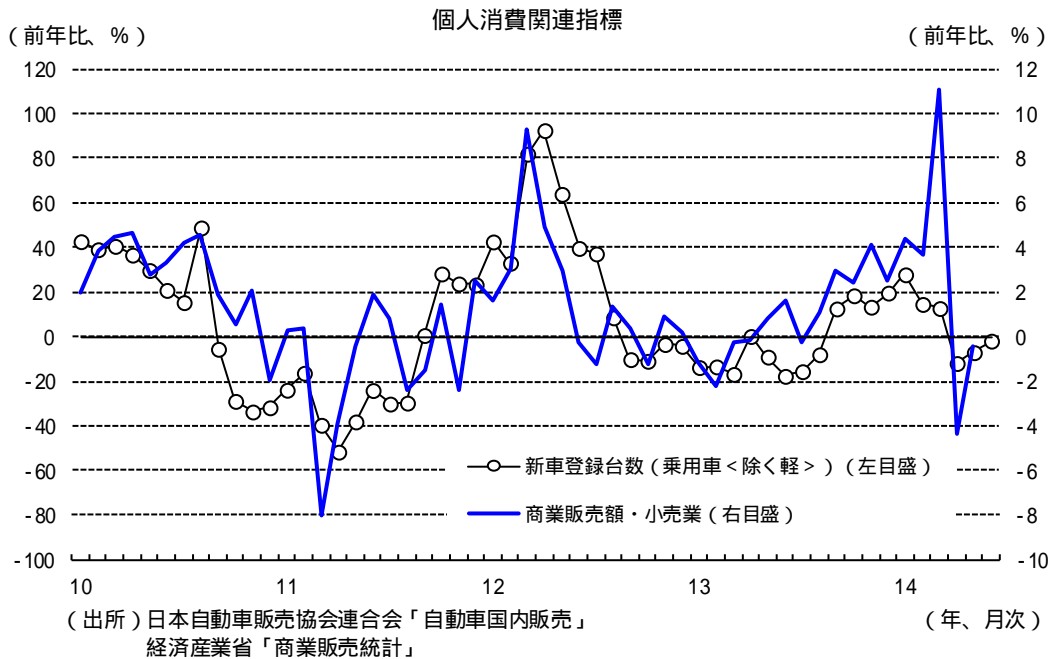


5. 個人消費 ~ 増税後、反動減がみられる

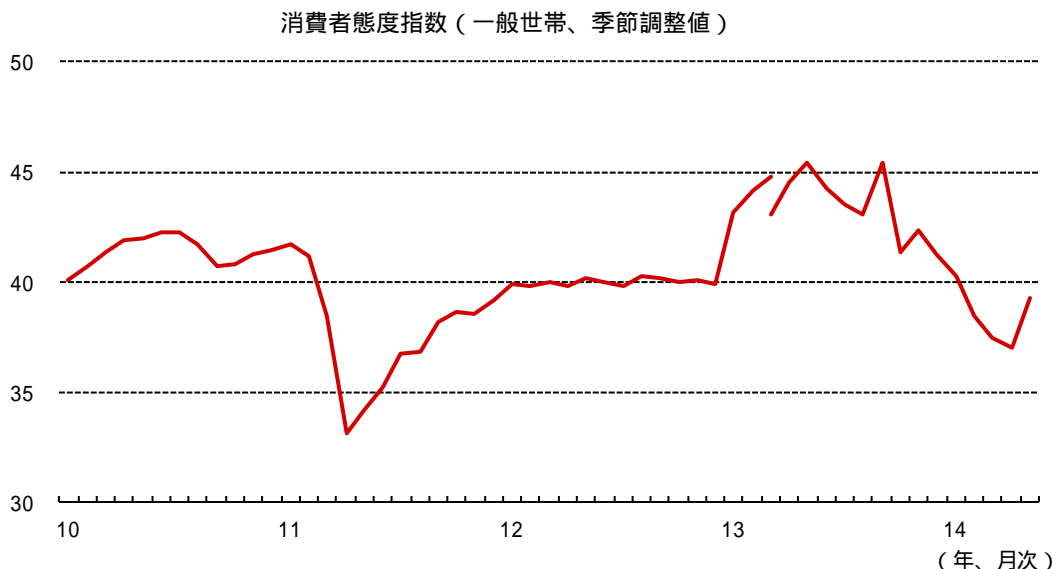
4月の消費総合指数は前月比-7.9%と増税にともなう反動減によって大きく低下した。また、5月の二人以上の世帯の実質消費支出も前年比-8.0%(季調済前月比-3.1%)と大幅な減少が続いている。増税後、個人消費は駆け込み需要の反動によって落ち込んでいるが、今後は景気が回復を続ける中、賃金を持ち直していくことを受けて、徐々に下げ止まるとみられる。



5月の商業販売額（小売業）は前年比 - 0.4%だった。とくに家具や家電などの「機械器具」（前年比 - 7.2%）や「自動車」（同 - 4.1%）、百貨店などの「各種商品」（同 - 2.4%）といった駆け込み需要が大きかった項目で減少が続いている。また、6月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比 - 1.8%と、増税後の反動減が続いているものの減少幅は縮小している。



消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、5月は前月差 + 2.3ポイントと前月の大幅な低下からの反動もあって上昇に転じた。消費税率引き上げを経て「耐久財の買い時判断」を中心に、すべての項目で上昇している。消費者マインドは下げ止まっており、今後は緩やかながらも持ち直していくだろう。

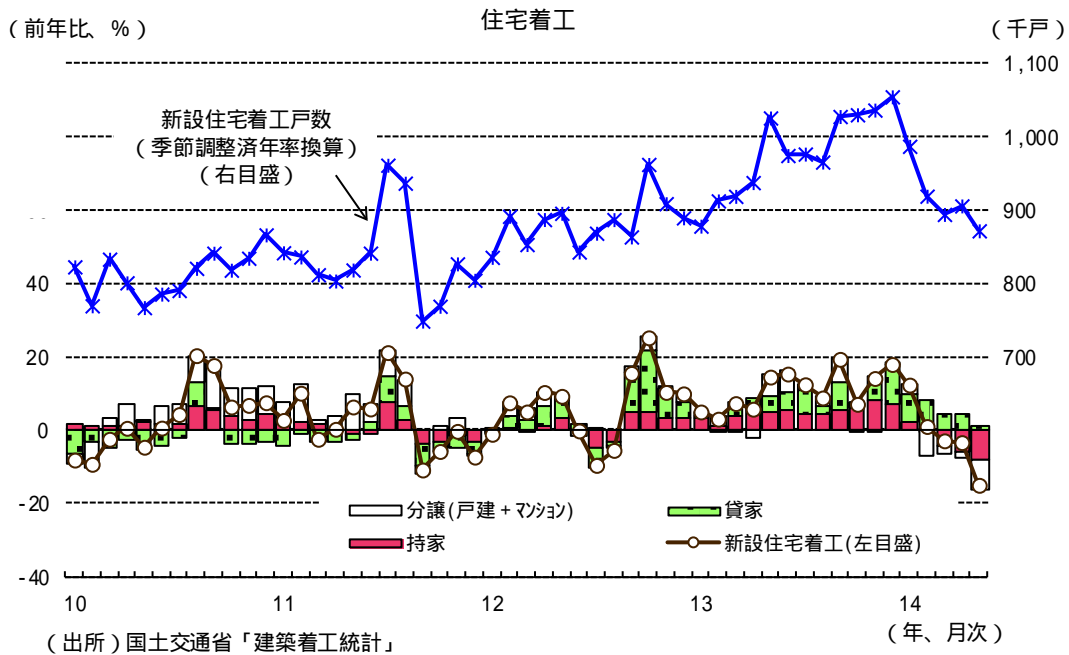


(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標で算出される。2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。郵送調査の2013年3月は試験調査による参考値。

(出所) 内閣府「消費動向調査」

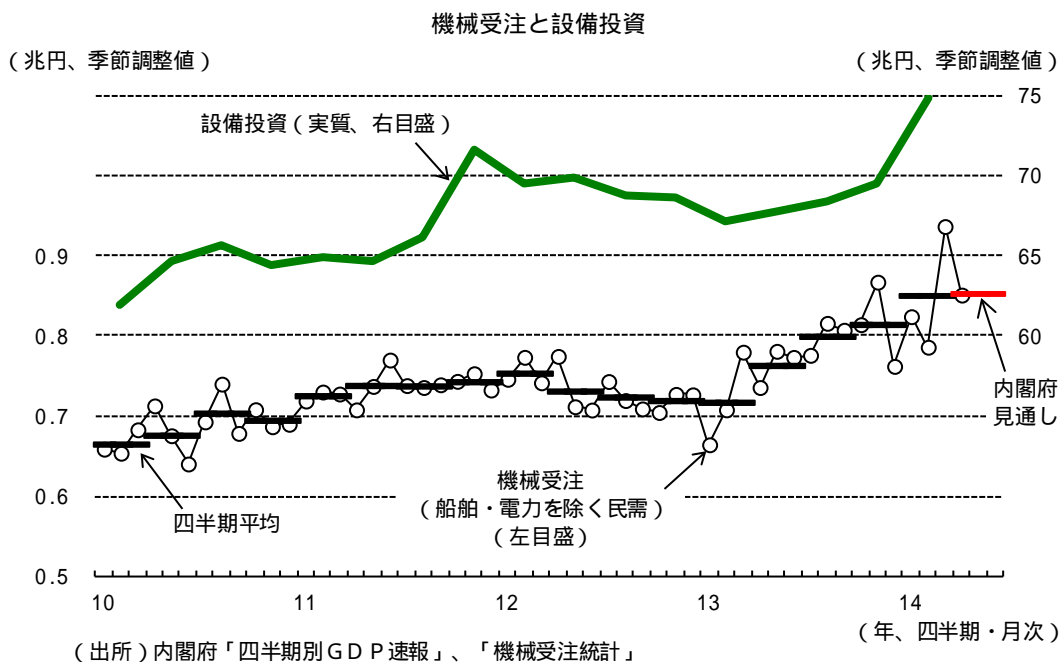
6. 住宅投資 ~ 減少傾向

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+3.1%と増加が続いた。一方、5月の住宅着工戸数は前年比-15.0%と3ヶ月連続で減少した。季調済年率換算値でも87.2万戸と前月比-3.7%の減少となった。消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動は一巡しつつあるが、労働力や資材の逼迫もあって、目先、着工は弱い動きが続くだろう。



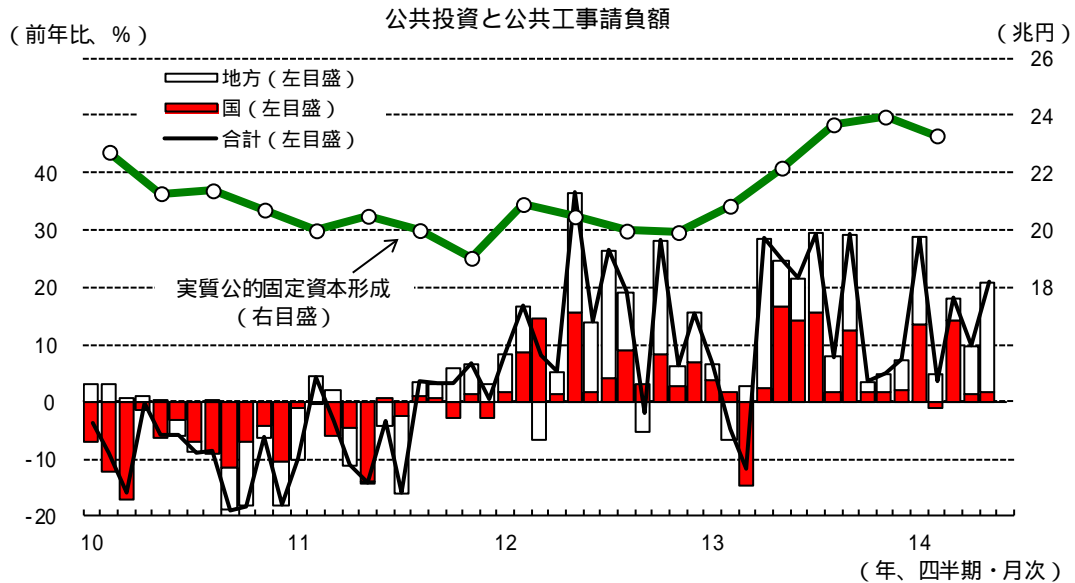
7. 設備投資 ~ 緩やかに増加している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比+7.6%と4四半期連続で増加した。企業の設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3月に前月比+19.1%と大幅に増加した後、4月は同-9.1%と減少したが、均してみると増加傾向にある。設備投資は今後、一時的に減少する可能性はあるが、企業業績の改善を背景に緩やかな増加基調を維持し、景気を下支えすると予想される。



8. 公共投資 ~ 横ばい

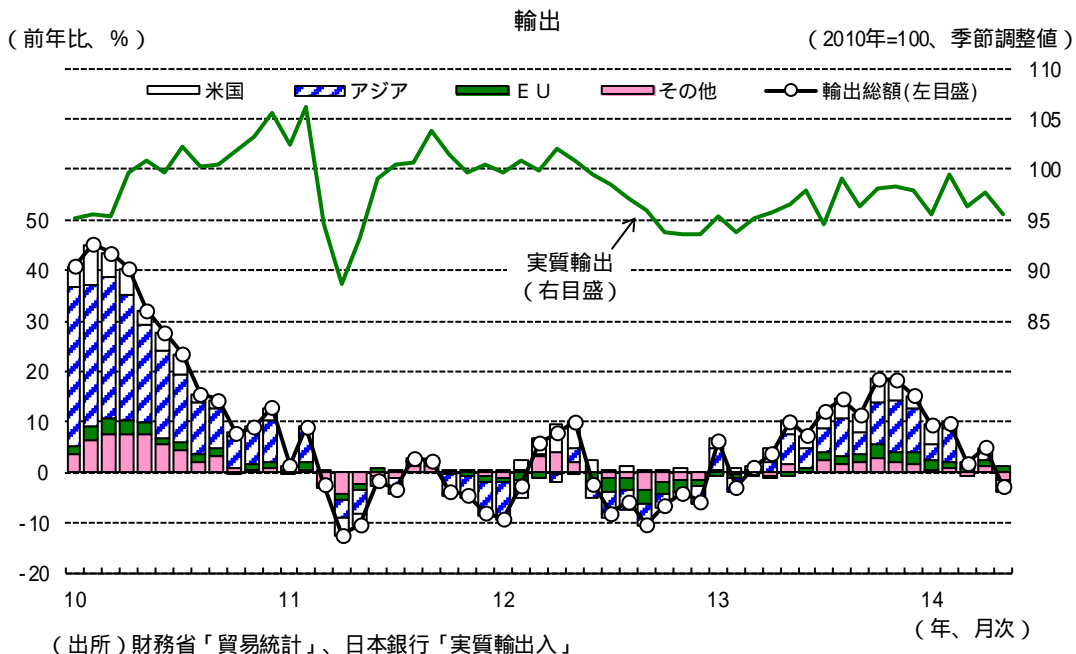
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、政府が2012年度補正予算で実施した緊急経済対策の押し上げ効果が剥落したため、前期比 - 2.7%と5四半期ぶりに減少した。他方、5月の公共工事請負額は前年比 + 21.1%と増加が続いた。今後は、緊急経済対策の押し上げ効果の剥落が続く一方、2013年度補正予算や2014年度予算の執行が本格化するため、公共投資は横ばい圏で推移するだろう。



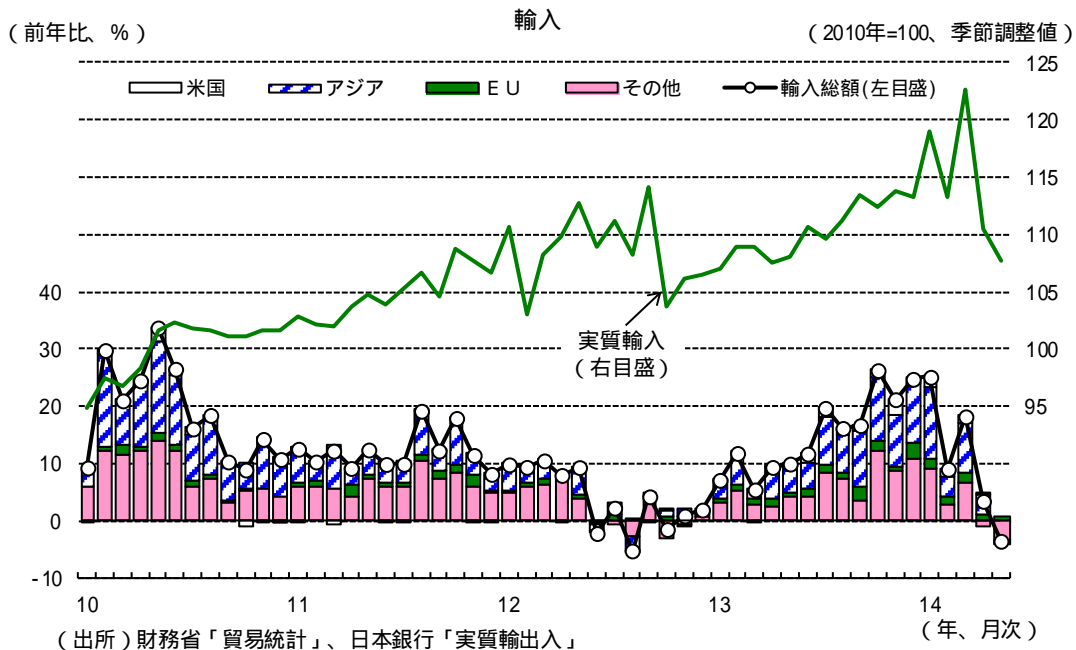
(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方会社の合計
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は弱含み、輸入は駆け込み需要の反動により減少

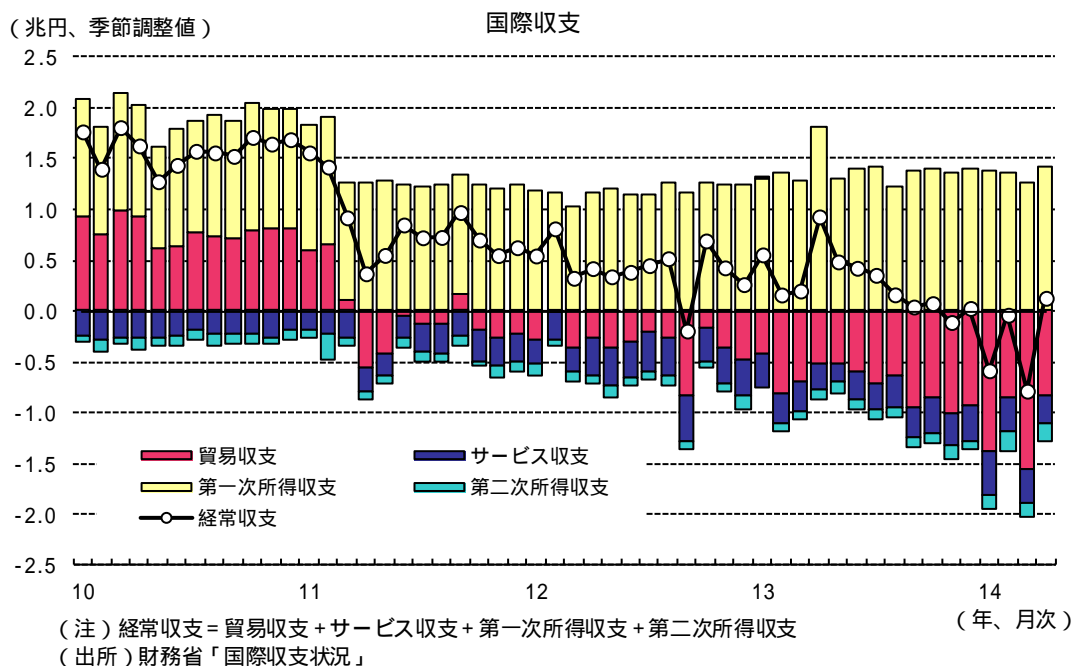
5月の実質輸出は、前月比 - 2.2%と減少した。足元で輸出は弱含んでいる。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、米国、アジア向けは減少したが、EU向けは増加した。財別の前年比では、米国、アジア向けは鉱物性燃料などが減少し、EU向けは自動車などが増加した。今後、実質輸出は、世界経済の緩やかな回復などを背景に再び持ち直しに向かうだろう。



5月の実質輸入は、駆け込み需要の反動により前月比 - 2.5%と2ヶ月連続で減少した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、米国、アジアからは減少したが、EUからは増加した。財別の前年比では、米国からは航空機類などが、アジアからは通信機などが減少し、EUからは医薬品などが増加した。今後、実質輸入は、内需の動向を反映して緩やかに持ち直すと見込まれる。

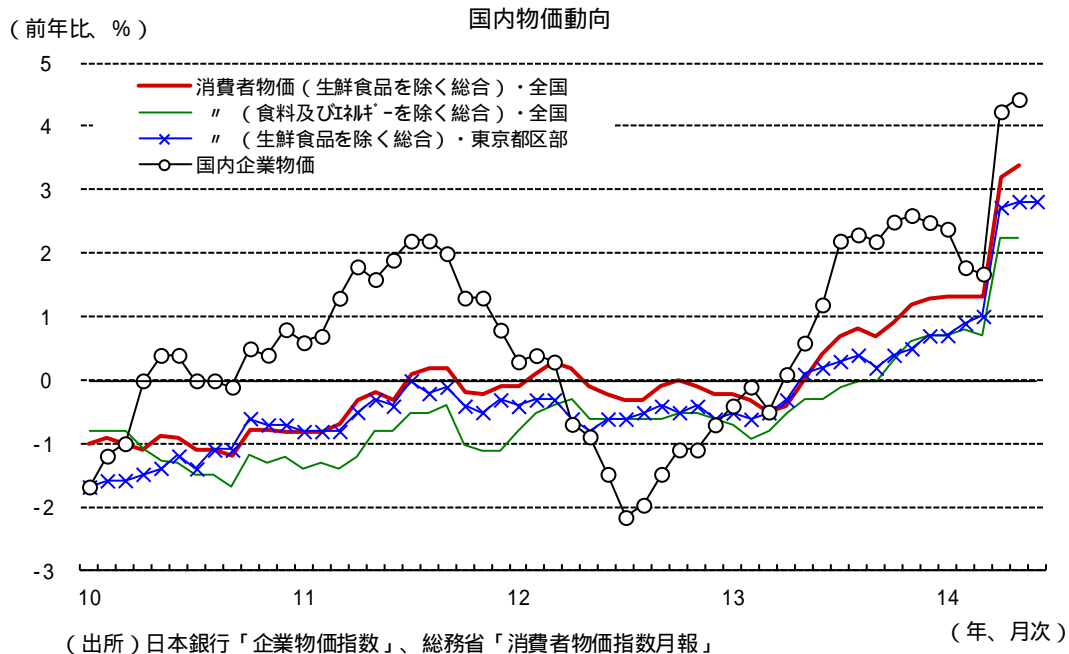


4月の経常収支(季節調整値)は1305億円の黒字となった。貿易収支は、輸出が減少したものの、輸入がそれを上回って減少したため、赤字幅は縮小した。サービス収支は赤字幅が縮小し、第一次所得収支は黒字幅が拡大した。今後は、駆け込み需要の反動により輸入が1~3月期と比較すると低い水準で推移するため、貿易収支の赤字幅は縮小し、経常収支は小幅赤字で推移すると見込まれる。



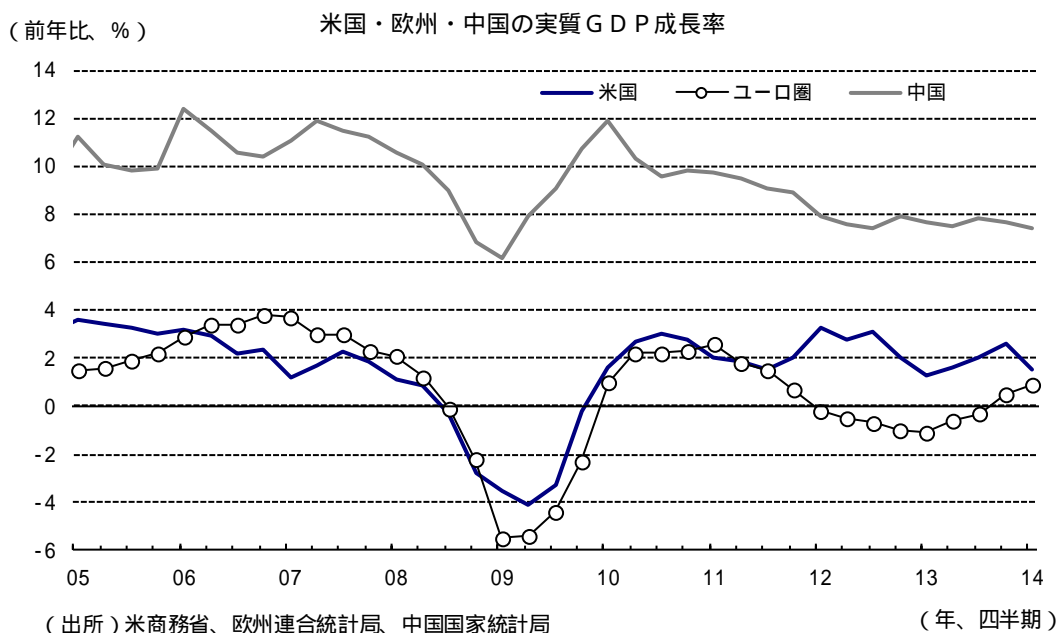
10. 物価 ~ 消費税率引き上げにより、国内企業物価、消費者物価とも大幅に上昇

5月の国内企業物価は前年比+4.4%（消費税を除くベースでは同+1.6%）となった。また、消費者物価（全国）は「生鮮食品を除く総合」では前年比+3.4%（日銀の試算によると消費税を除くベースでは前年比+1.4%）だった。今後も、消費者物価は増税の影響を除いても上昇が続くとみられるが、円安によるコスト押し上げ効果が一巡することもあって上昇ペースは徐々に鈍化するだろう。



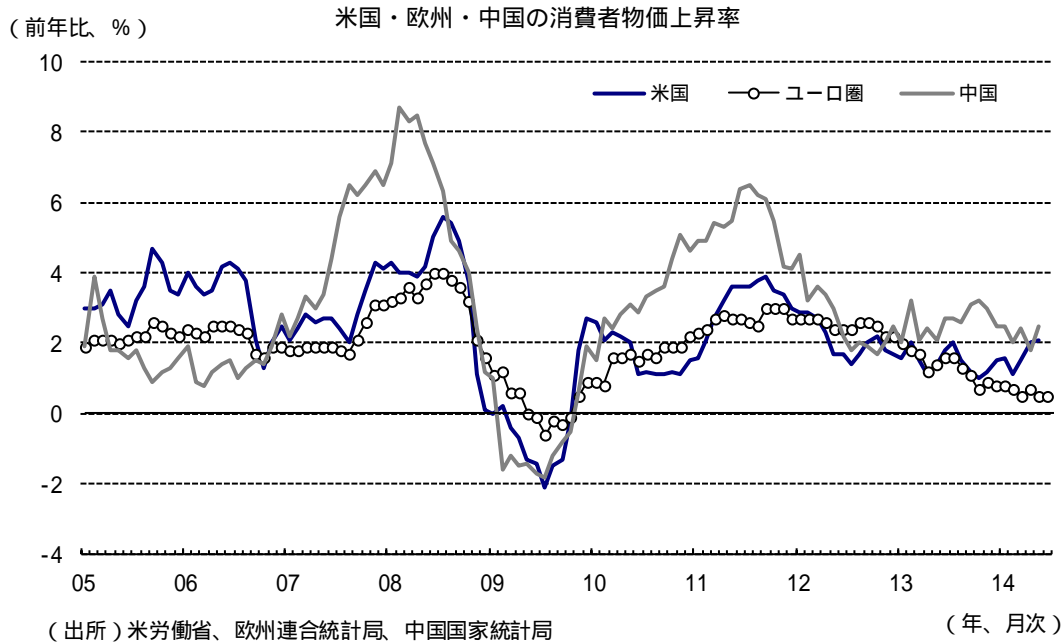
11. 世界景気 ~ 緩やかな回復が続く

世界景気は緩やかに回復している。2014年1~3月期の米国の実質GDPは前年比+1.5%と、寒波の影響などから景気が減速した。同期の中国の実質GDPも前年比+7.4%と、景気拡大テンポは緩やかに減速している。一方で、同期のユーロ圏の実質GDPは前年比+0.9%と、緩慢ながらも持ち直しが続いた。先行きの世界景気も、米中を中心に緩やかな回復が続く見込みである。



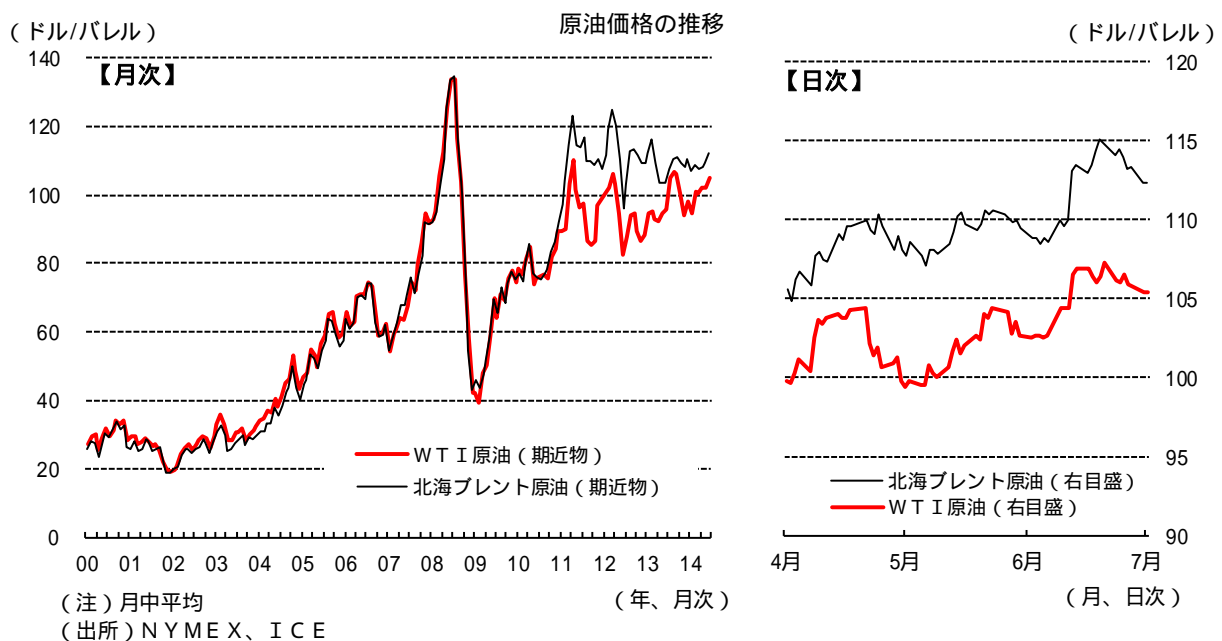
12. 世界の物価 ~ 緩やかな上昇が続く

世界の物価は緩やかな上昇にとどまっている。ユーロ圏では、景気の持ち直しが緩やかであることを反映してインフレ率の低下が続いている。加えて中国でも、食品価格の安定などからインフレ率が徐々に低下している。反面、米国ではガソリン高の影響を受けてインフレ率が徐々に高まっている。先行きの世界の物価は、世界景気が緩やかに回復する中で、穏やかな上昇が続くと考えられる。



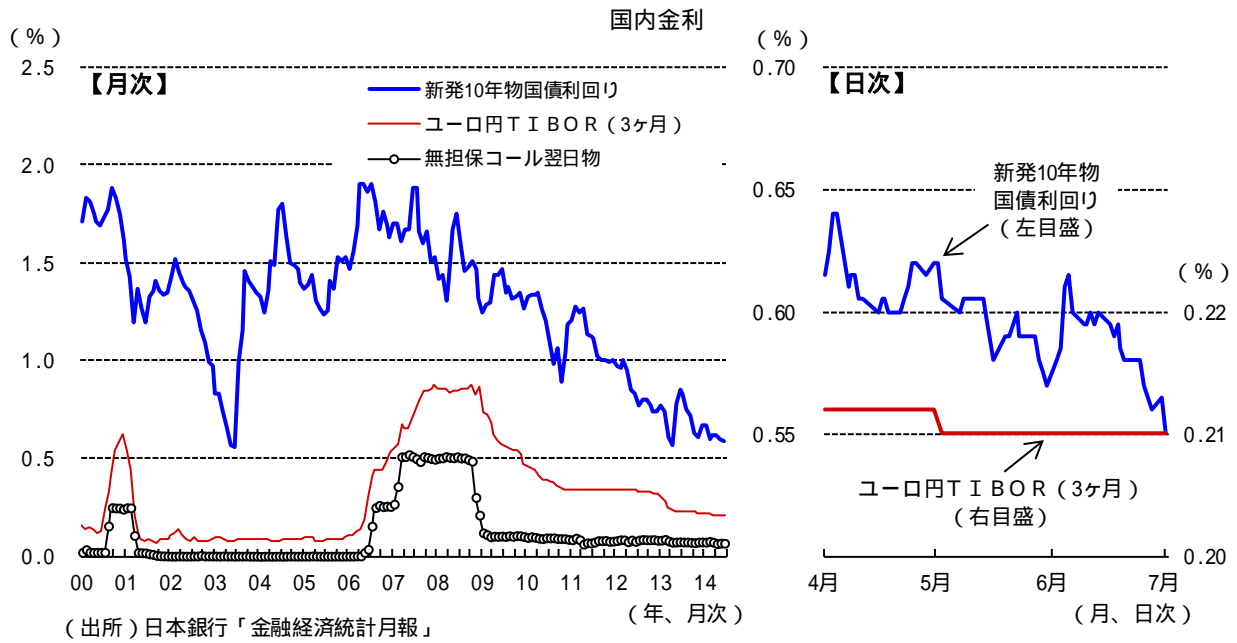
13. 原油 ~ 上昇

国際指標とされるブレント原油は上昇した。米国や中国の景気拡大観測から原油需要の増加観測が強まったことに加えて、イラクでイスラム過激派が攻勢を強める事態となり、供給懸念が高まった。ウクライナ情勢、リビア情勢、イラン核開発問題など地政学的な懸念材料の解決策がみえない中で、イラク情勢の緊迫化という新たな懸念材料が加わり、原油相場は上昇しやすくなっている。



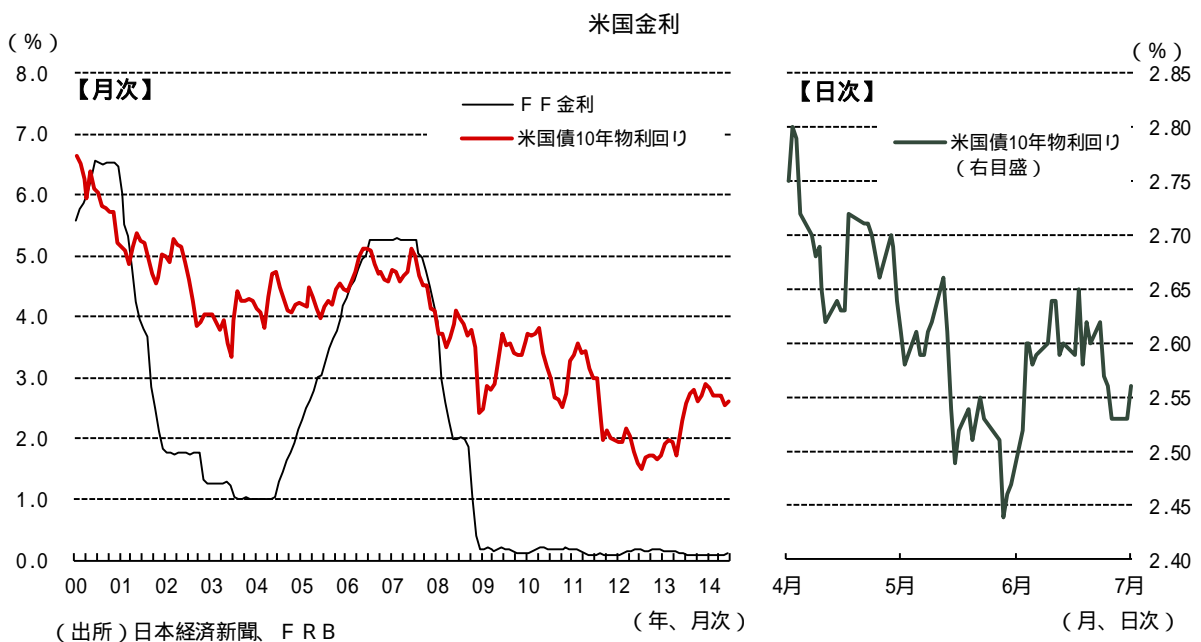
14. 国内金利 ~ 上昇後に低下

6月の長期金利（新発10年物国債利回り）は上昇後に低下した。株価上昇、米国金利上昇を受けて月初に一時0.6%台に上昇したが、円高の進行、イラクやウクライナを巡る地政学リスクの高まり、米国金利の低下を材料に月末にかけて0.5%台半ばまで低下した。今後も、日銀による大量の国債購入が継続されることを背景に、長期金利は低水準での推移が続くと見込まれる。



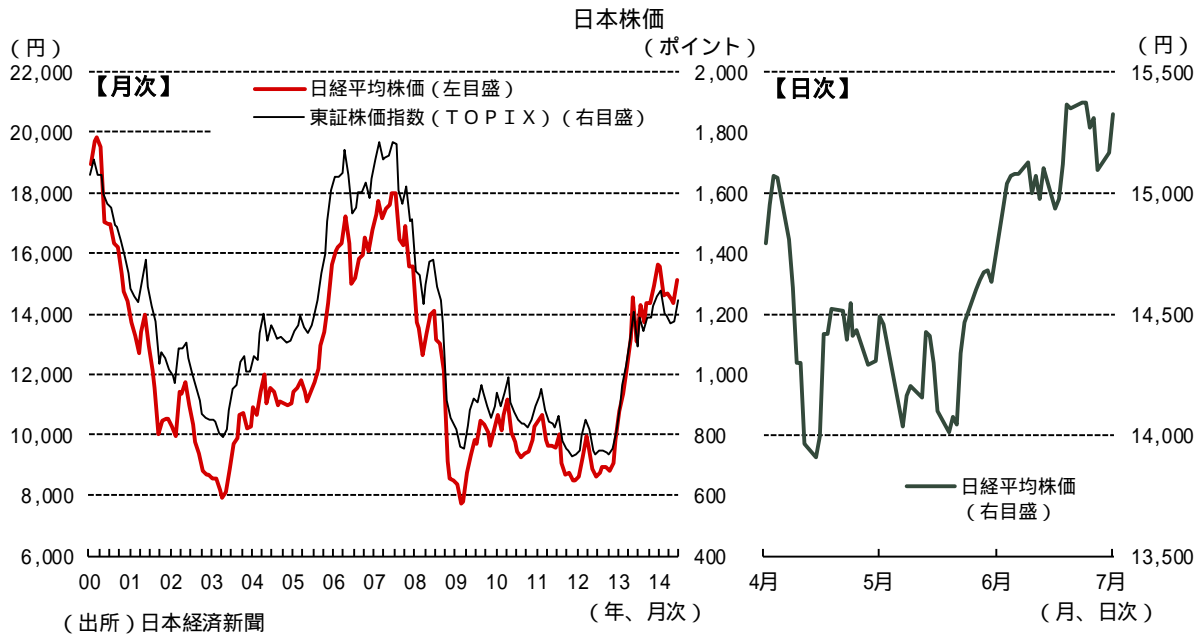
15. 米国金利 ~ 上昇後に低下

6月の米国の長期金利は上昇後に低下した。月前半は、良好なISM製造業指数などを受けて金利が上昇した。もっとも月後半は、軟調なGDP統計やイラク情勢の緊迫化が嫌気されて、金利は低下した。先行きの金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和第三弾（QE3）の縮小を推し進める中で、地政学リスクなどが意識され、緩やかな上昇にとどまろう。



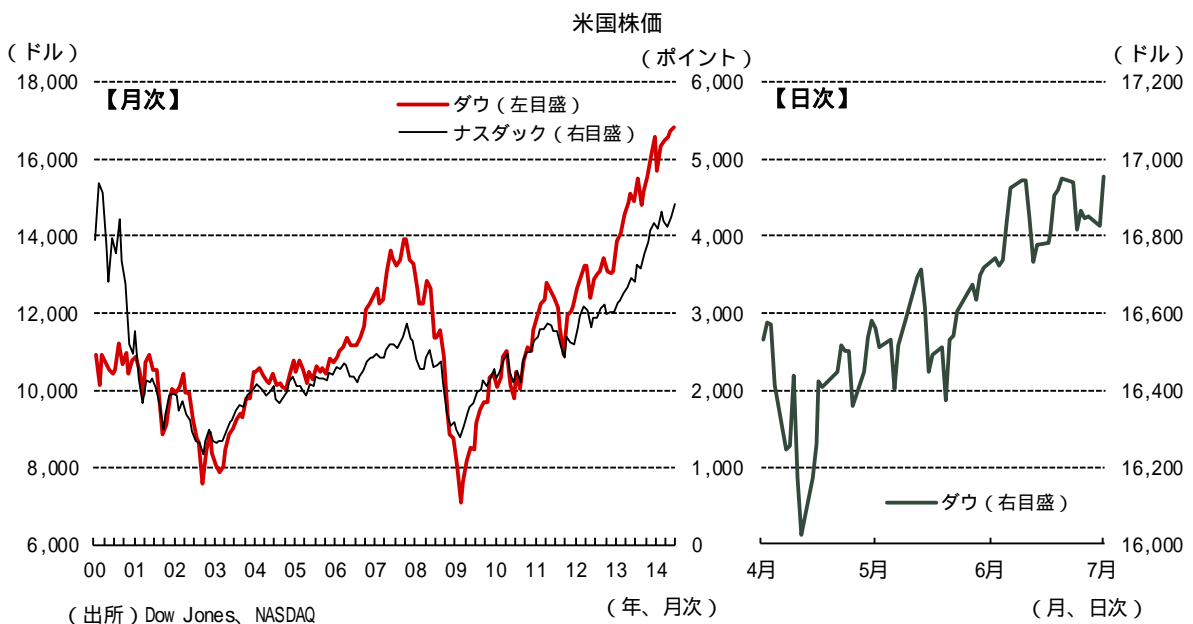
16. 国内株価 ~ 上昇

6月の日経平均株価は上昇した。GPIFの日本株の運用比率引き上げへの期待感などで月初に上昇後、円高、米株下落、イラク情勢緊迫化によりもみ合いとなった。その後、米株反発や円高一服を好感して上昇に転じたが、想定通りとなった新成長戦略や利益確定売りにより月末にかけて弱含んだ。企業業績の改善を材料に株価は底堅い推移が見込まれるが、地政学リスクが引き続き波乱要因である。



17. 米国株価 ~ 史上最高値更新後、もみ合い

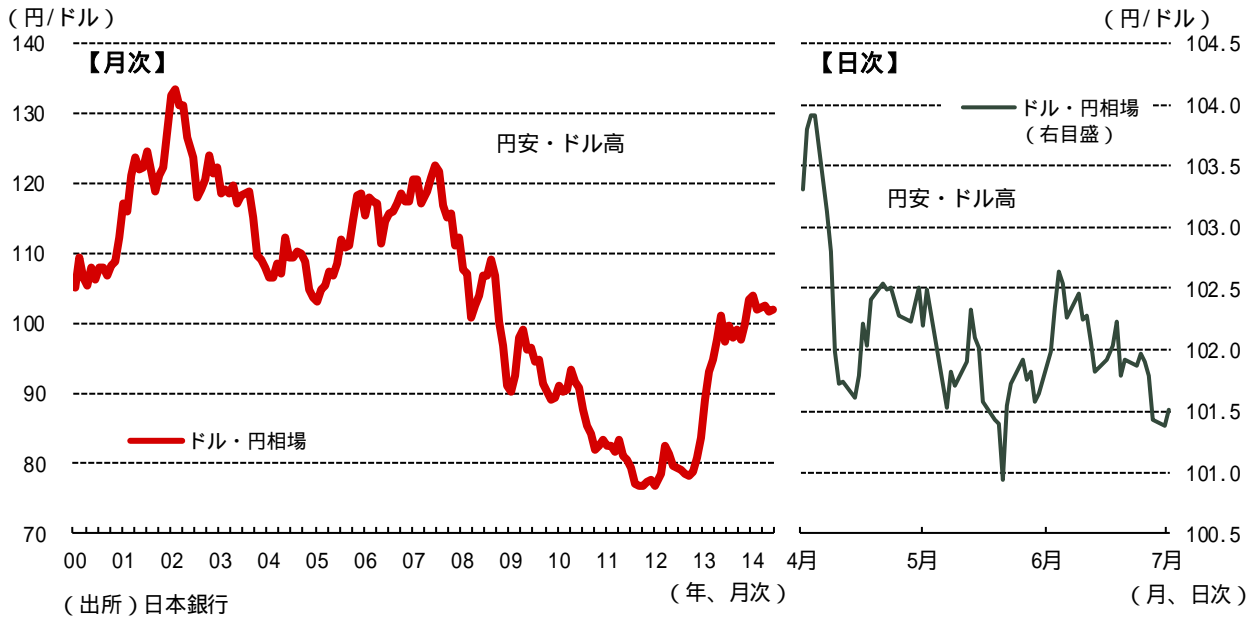
6月のダウ工業平均株価は史上最高値を更新後、もみ合いとなった。雇用統計など良好な経済指標が株価の押し上げ材料になった反面で、GDP統計など軟調な経済指標やイラク情勢の緊迫化が株価の下押し材料になった。先行きの米株は、FRBがQE3の縮小を推し進める中で、地政学リスクなどが意識され、緩やかな上昇にとどまろう。



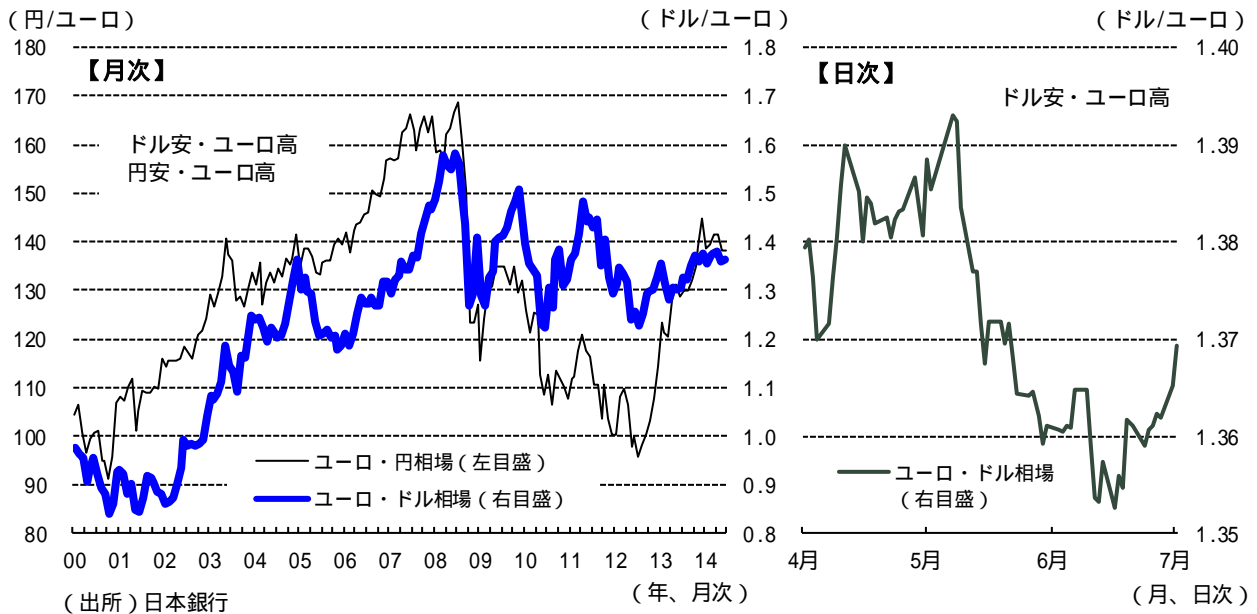
18. 為替 ~ 月初に円安後、円高

6月の円相場は月末にかけてやや円高となった。月初は、米国の景気指標が改善を示したことや米国長期金利の上昇を背景に1ドル=102円台後半まで円安が進んだ。その後、イラク情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて円が買われ、月末には101円台前半まで円高が進んだ。各国の景気動向や金利動向を材料に、円相場は引き続き一進一退での推移が見込まれる。

為替相場(1)

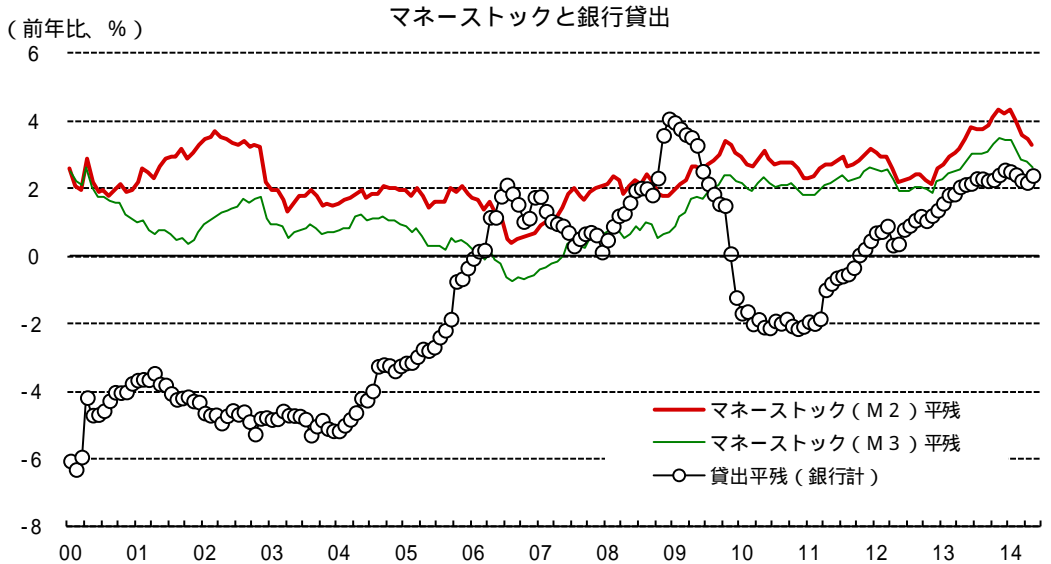


為替相場(2)



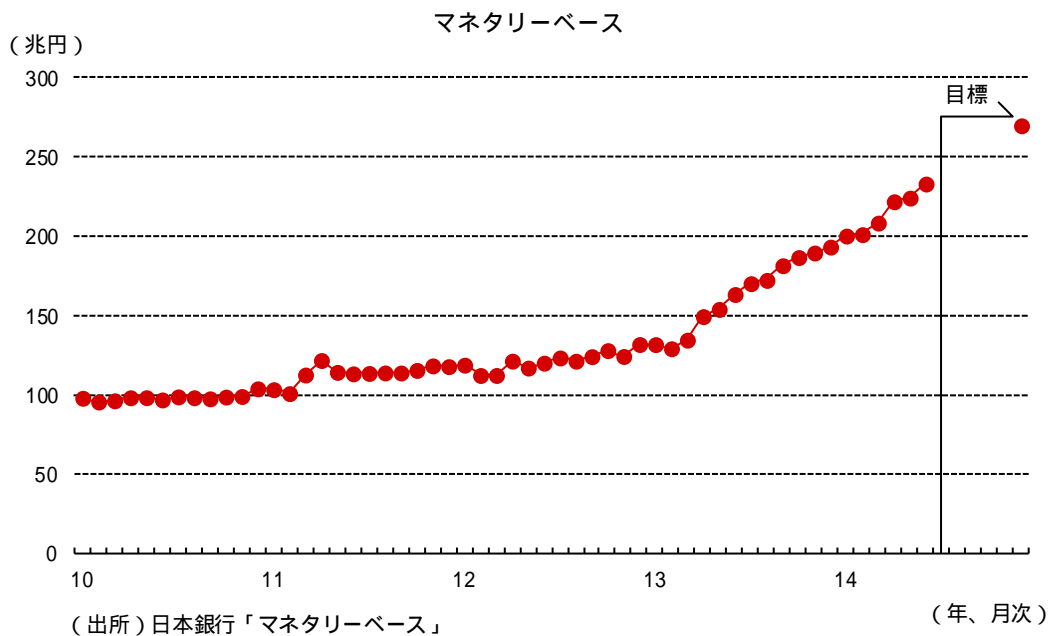
19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

6月のマネタリーベース平均残高は前月から8.9兆円増加して233.2兆円となり、日本銀行の目標に沿ったペースで増加している。5月のマネーストック(M2)は前年比+3.3%と堅調に増加しているが、伸び率はこのところやや鈍っている。一方、大企業の & A 資金の需要や運転資金需要に加え、設備投資資金や個人向けも伸びており、5月の銀行貸出残高は前年比+2.4%と増加が続いている。



(注) マネーストック(M2、M3)の伸び率は04年3月まで
各々 M2 + CD、M3 + CD - 金銭信託
(出所) 日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」

(年、月次)



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。